

基本目標6 組織体制・財政基盤の強化

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																												
1 組織体制・財政基盤の強化																														
(1) 組織体制の強化																														
①会員の拡充																														
ア. 会員の拡充	<p>・平成29年度末現在の会員数：1261件（801団体、460人） 新規加入：116件、退会：63件、前年度比53件（4.3%）増 〈会員加入実績〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>第1種</th> <th>第2種</th> <th>第3種</th> <th>第4種</th> <th>第5種</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>517</td> <td>40</td> <td>460</td> <td>184</td> <td>60</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>増減 (増減率)</td> <td>+21 (+4.2%)</td> <td>±0 (±0%)</td> <td>+32 (+7.4%)</td> <td>+2 (+1.0%)</td> <td>-2 (-3.2%)</td> <td>+53 (+4.3%)</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>496</td> <td>40</td> <td>428</td> <td>182</td> <td>62</td> <td>1,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>・新設の社会福祉法人や県内企業等に対して各種会員の加入促進に努めるとともに、会員への研修会参加費の割引や会員企業への優先発注を実施した。 ・第1種会員は、新設法人の加入に伴い、前年比21件の増となった。 ・第3種会員（個人会員）は、県職員の加入促進を行い、前年比32件増となった。</p> <p>－会員の種類－ 第1種会員・・・市町村社協、社会福祉法人及び団体、県民児協、社会奉仕団体、医療法人等 第2種会員・・・機能別・階層別の各種組織、社会福祉に関連のある組織 第3種会員・・・社会福祉法人・団体の代表者、行政機関職員、学識経験者、単位民児協会会長 第4種会員・・・特別会員（法人、個人） 第5種会員・・・企業系福祉サービス事業所</p>	年度	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	合計	H29	517	40	460	184	60	1,261	増減 (増減率)	+21 (+4.2%)	±0 (±0%)	+32 (+7.4%)	+2 (+1.0%)	-2 (-3.2%)	+53 (+4.3%)	H28	496	40	428	182	62	1,208	
年度	第1種	第2種	第3種	第4種	第5種	合計																								
H29	517	40	460	184	60	1,261																								
増減 (増減率)	+21 (+4.2%)	±0 (±0%)	+32 (+7.4%)	+2 (+1.0%)	-2 (-3.2%)	+53 (+4.3%)																								
H28	496	40	428	182	62	1,208																								
②理事会・評議員会機能の強化																														
ア. 理事会・評議員会機能の強化	<p>・理事会の開催(4回) ・評議員会の開催(3回) ・正副会長会議の開催(3回) ・評議員選任・解任委員会の開催(2回) ・役員改選にあたり本会の理事・監事を対象に、「役員研修会」を開催し、近年の社会福祉施策の動向を踏まえた本会の経営や事業展開のあり方について情報共有を図った。 ・予算・決算資料について、概要版を作成するなど分かりやすい資料作成に努めるとともに、理事・評議員に対し事業実施状況や経営分析情報等を適切に提供した。</p>	<p>・本会役員に対して、変革期である近年の社会福祉施策の動向について情報共有を行い、組織体制の強化が図られた。 ・事業や経営状況についての説明資料を作成し、理事・評議員に詳細に情報提供することで、法人経営への参画及び理解促進が図られた。</p>																												

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
③業務推進体制の強化		
ア. 職員の資質向上及び事務局体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会の開催・派遣等を通し、事務局職員の資質向上を図った。 【本会主催の研修】 ・市町村社協中堅職員宿泊研修(1人) ・管理職員研修(8人) ・職員研修会(42人) ・職務会(毎月開催) 【他機関主催の研修】 ・ソウェルクラブ主催「接遇講習会(4人)」 ・全社協主催「都道府県指定都市社協新任職員研修会」(4人) ・全社協中央福祉学院「社会福祉主事資格認定通信課程」への受講幹旋(1人) ・本県において「九州各県・指定都市社協総務部課長・職員研究会議」を開催し、共通する課題について協議することで、業務推進体制の強化を図った。(25人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・職場内外の各種研修を通じて事務局職員の仕事に対する意欲の喚起と資質向上につながった。
イ. 労務管理・安全衛生管理体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生委員会と産業医による健康相談を定期開催するなど、職場における労務管理・安全衛生管理体制の充実を図った。 ・安全衛生委員会(年4回) ・産業医による職員の健康相談(8件) ・職業性ストレス調査の実施(全職員) ・全職員を対象とした講習会の開催 <li style="padding-left: 20px;">パワハラ・セクハラ講習会 56人 <li style="padding-left: 20px;">メンタルヘルス講習会 24人 <li style="padding-left: 20px;">ヘルスアップ講習会 40人 <li style="padding-left: 20px;">救急法講習会 22人 ・福祉人材研修センターの職員増に伴い事務所が手狭となったため、いきいき長寿センターと事務所の入れ替えを行い、職場環境の改善を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の安全衛生管理体制と職場環境の充実を図ることができた。
(2) 経営の適正化と透明性の確保		
①経営情報の適切な開示		
ア. 経営情報の適切な開示	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法に基づき、定款、事業計画書、役員報酬基準、現況報告書、貸借対照表、収支計算書など、本会の計算書類を閲覧できるよう事務所に備え置き、ホームページに掲載し、広く情報開示を行った。 ・事業計画・予算、事業実績・決算については、広報紙において表やグラフを活用するなどして分かりやすく開示した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画、事業実績報告、財務諸表、役員報酬等の公表を通して、経営情報の適切な開示を行うことができた。
イ. 内部牽制体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・現金取扱いマニュアルを活用したチェック機能を徹底した。 ・マイナンバーについて、取扱要領に基づき厳重に管理し、各種申請作業等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・統一した出納及び管理業務の実施により、徹底した現金等の管理が実施できた。 ・マイナンバーの徴収、システム入力、処分について法令に沿った適正な事務処理が実施できた。
ウ. 財務規律の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問会計士及び本会監事によるチェックを受けて、社会福祉充実残額を適正に算定した。 ・経理規程をはじめ各種規程を遵守し、適正に予算を執行した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種法令並びに本会の各種規程を遵守し、財務規律の強化を図った。

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																			
②適正な監査体制の整備																																					
ア. 会計指導の定期的な導入	<ul style="list-style-type: none"> 顧問会計士との連携により、各種会計処理及び税務処理について定期的な会計指導を受け、適正な会計処理を行った。(定期的な訪問指導：計12回) 	<ul style="list-style-type: none"> 顧問会計士による訪問指導を受け、会計伝票及び税区分のチェック、適正な会計処理及び税務申告を行った。 																																			
(3) 財政基盤の強化																																					
①安定した事業費及び運営費の確保																																					
ア. 自主財源の確保	〈会費、寄付金、事業収入等の実績〉※単位：千円																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>会費収入</th> <th>寄付金収入</th> <th>研修会収益</th> <th>広告収入</th> <th>チャリティ</th> <th>賃貸料収入</th> <th>運用益</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>13,552</td> <td>17,785</td> <td>4,584</td> <td>7,316</td> <td>2,768</td> <td>27,558</td> <td>40,243</td> <td>113,806</td> </tr> <tr> <td>増減 (増減率)</td> <td>-360 (-2.6%)</td> <td>2,432 (+15.8%)</td> <td>1,801 (+64.7%)</td> <td>-480 (-6.2%)</td> <td>279 (+10.6%)</td> <td>2,424 (+9.6%)</td> <td>0 (0.0%)</td> <td>6,096 (+5.7%)</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>13,912</td> <td>15,353</td> <td>2,783</td> <td>7,796</td> <td>2,489</td> <td>25,134</td> <td>40,243</td> <td>107,710</td> </tr> </tbody> </table>		年度	会費収入	寄付金収入	研修会収益	広告収入	チャリティ	賃貸料収入	運用益	合計	H29	13,552	17,785	4,584	7,316	2,768	27,558	40,243	113,806	増減 (増減率)	-360 (-2.6%)	2,432 (+15.8%)	1,801 (+64.7%)	-480 (-6.2%)	279 (+10.6%)	2,424 (+9.6%)	0 (0.0%)	6,096 (+5.7%)	H28	13,912	15,353	2,783	7,796	2,489	25,134	40,243
年度	会費収入	寄付金収入	研修会収益	広告収入	チャリティ	賃貸料収入	運用益	合計																													
H29	13,552	17,785	4,584	7,316	2,768	27,558	40,243	113,806																													
増減 (増減率)	-360 (-2.6%)	2,432 (+15.8%)	1,801 (+64.7%)	-480 (-6.2%)	279 (+10.6%)	2,424 (+9.6%)	0 (0.0%)	6,096 (+5.7%)																													
H28	13,912	15,353	2,783	7,796	2,489	25,134	40,243	107,710																													
<ul style="list-style-type: none"> 新設の社会福祉法人に対して、研修の案内と併せて会員加入を呼びかけるなど会費の確保に努めた。 本会ホームページ、広報紙で寄付金品の贈呈についての情報を発信し、本会への寄付の周知に努めた。 指定寄付についても寄付者の意向に沿った相談・対応を実施した。 自主研修を企画・実施して受講料収入の増収に努めた。 研修資料への広告掲載、ホームページへのバナー広告を掲載することで、広告料収入の確保に努めた。 「20周年記念芸能チャリティー公演」を開催した。(出演者254人、来場者436人) 「第44回芸能の夕べ公演」を開催した。(出演者195人、来場者573人) カフーナ旭橋B-1街区共有者組合役員会に参画し、賃貸料収入の増収に努めた。 資金運用委員会(2回)を実施し、市場の動向や本会資金運用状況を確認するなどして、資金の安全確実かつ効率的な運用を図り、各種事業を推進するための財源を確保した。 																																					

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																				
イ. 公的財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用関係の各種助成金の活用を図った。 ・事業実施に伴う補助金・受託金の確保に向け、県主管課と随時調整を行い、必要な予算確保に努めた。 ・県委託事業について県と協議を行い、事業実施にかかる必要経費として委託金の一定の割合を一般管理費として確保した。(総額2,223千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用関係の助成金の活用により財源確保につなげた。 ・平成30年度県社会福祉促進費補助金など、前年度並みの補助金を確保することができた。 ・平成30年度人材センター受託事業において、新たな公的財源を確保することができた。 ・一般管理費を活用することで、安定的な事業運営に必要な財源を確保することができた。 																				
ウ. 県総合福祉センターの機能強化	<p>〈センター貸出実績等〉</p> <table border="1" data-bbox="411 589 1142 813"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>貸出実績</th> <th>稼働率</th> <th>利用人数</th> <th>利用料収入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>7,540件</td> <td>56.50%</td> <td>268,159人</td> <td>16,334,600円</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>+309件</td> <td>+2.1%</td> <td>-11,012人</td> <td>-922,971円</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>7,231件</td> <td>54.40%</td> <td>279,171人</td> <td>17,257,571円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出実績(+309件)と稼働率(+2.1%)は、前年度と比較して増となったが、利用人数(-11,012人)、利用料収入(-922,971円)ともに減少した。 ・ゆいほーる照明及びピロティ外灯の取替えや空調設備修繕等、大規模修繕を進めた。 ・館内意見箱の設置や入居団体連絡会の開催、利用者アンケートの実施等を通して、センターに対する意見・要望を聴取した。 ・センター自主事業として、新春懇談会、こいのぼり掲揚式、七夕展示会、パワハラ・セクハラ講習会、メンタルヘルス講習会、ヘルスアップ研修会、救急法講習会を開催した。 ・地域の高齢者ボランティア団体と連携して、センター植栽美化活動の推進を図った。 	年度	貸出実績	稼働率	利用人数	利用料収入	H29	7,540件	56.50%	268,159人	16,334,600円	増減	+309件	+2.1%	-11,012人	-922,971円	H28	7,231件	54.40%	279,171人	17,257,571円	<ul style="list-style-type: none"> ・センター設備の修繕等が進み、利用者にとって利便性及び快適性の向上が図られた。 ・利用者からの意見・要望やアンケート結果を館内に掲示することで、センター運営の改善へ繋がった。 ・自主事業の実施により、館内職員の心身の健康保持と資質向上、センター内外の職員間の交流、地域住民へのセンターに対する理解を深めた。 ・花や緑に囲まれたセンターの環境美化が実現できた。
年度	貸出実績	稼働率	利用人数	利用料収入																		
H29	7,540件	56.50%	268,159人	16,334,600円																		
増減	+309件	+2.1%	-11,012人	-922,971円																		
H28	7,231件	54.40%	279,171人	17,257,571円																		

平成29年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
②効率的な事業実施と適正な予算執行の推進		
ア. 効率的な事業実施と適正な予算執行の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四半期実績会議(3回)を実施し、事業の進捗状況及び予算執行状況について確認を行うなどして適正な執行に努めた。 ・ 月別事業計画に関する調整会議を実施し、部署横断的な取り組みについて各部署からの提案に基づき協議を行い、より効果的な事業推進を図った。 ・ 事業・事務見直し検討会(5回)を実施し、本会の実施事業の効果について改めて協議するとともに、事務の合理化を図るため各部署からの提案を行うなどして、効率的な事業実施に向けた検討を行った。 ・ 職務会にて決算状況の報告を行い、コスト削減の意識向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的に事業進捗状況及び予算執行状況を確認することで、事業実施に係る課題を早期に把握し、対応することができた。 ・ 事業・事務見直し検討会等を開催することにより、事業の見直しや各事業の課題について部署間で共有することにより、より効率的な事業展開が図られた。